



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大福

上場会社名 西部電気工業株式会社

コード番号 1937 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岩下 哲士

TEL 092-418-3111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,151	△7.0	916	△9.4	1,143	△8.7	400	△24.9
23年3月期	53,934	0.4	1,012	35.7	1,252	35.4	532	11.8

(注) 包括利益 24年3月期 580百万円 (24.2%) 23年3月期 467百万円 (△28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.07	—	1.7	2.6	1.8
23年3月期	23.74	—	2.3	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,008	25,036	54.4	1,055.94
23年3月期	45,290	24,798	51.3	1,049.80

(参考) 自己資本 24年3月期 23,387百万円 23年3月期 23,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,012	△724	△1,622	4,110
23年3月期	746	△1,233	218	2,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	334	63.2	1.4
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	83.0	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		55.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	2.7	950	3.6	1,200	4.9	600	49.9	27.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,138,400 株	23年3月期	23,138,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	989,587 株	23年3月期	986,885 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,150,289 株	23年3月期	22,443,001 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,895	△7.2	453	△26.7	748	△17.7	242	△45.5
23年3月期	44,063	△1.7	618	44.3	909	39.7	445	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.97	—
23年3月期	19.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,096	21,206	66.1	957.44
23年3月期	33,813	21,228	62.8	958.32

(参考) 自己資本 24年3月期 21,206百万円 23年3月期 21,228百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
(4) 事業等のリスク .....	P. 5
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 6
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 6
4. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(連結貸借対照表関係) .....	P. 14
(連結損益計算書関係) .....	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 16
(セグメント情報等) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 20
5. 個別財務諸表 .....	P. 21
(1) 貸借対照表 .....	P. 21
(2) 損益計算書 .....	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 26
6. その他 .....	P. 26
(1) 受注高及び完成工事高の状況 .....	P. 26
(2) 役員の異動 .....	P. 26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

##### ①当連結会計年度の業績全般に関する分析

東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断や原発問題などにより急変動した国内経済は、世界景気の循環的な回復や新興国を中心とした積極的な金融緩和、さらには欧州不安の後退などから株安・円高の是正が進み、やや回復傾向にあるものの、本格的な回復には至らないまま推移しました。

情報通信分野におきましては、IP化の進展、スマートフォン・タブレット型情報端末の急速な普及、クラウドコンピューティングを活用したサービスの拡大、ICT利活用の推進など、サービス・技術の多様化・高度化が更に進みましたが、当社グループの主要事業である情報通信工事業においては、通信事業者間の激しい顧客獲得競争等によるコスト低減もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか当社グループは、受注の確保・拡大に取り組むとともに、生産性向上による経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、当社グループの主要事業である情報通信工事業は増加しましたが、ソリューション事業の受注高及び完成工事高が減少したことにより、受注高は508億6千7百万円（前期比97.5%）、完成工事高は501億5千1百万円（前期比93.0%）となりました。

損益につきましては、各種業務改善施策の展開などにより工事原価率は改善しましたが、完成工事高の減少により、営業利益は9億1千6百万円（前期比90.6%）、経常利益は11億4千3百万円（前期比91.3%）、当期純利益は4億円（前期比75.1%）となりました。

##### ②当連結会計年度のセグメントの業績に関する分析

###### ・情報通信工事業

光アクセス工事及びインフラ整備工事等が順調に推移したことにより、受注高は356億4千6百万円（前期比102.5%）、完成工事高は357億6千9百万円（前期比100.8%）となりました。

###### ・ソリューション事業

当社の強みを生かした通信関連システム等の提案型営業を展開しましたが、自治体が推進した情報通信基盤関連工事がほぼ完了したことや競争の激化などにより、受注高は50億3千8百万円（前期比67.0%）、完成工事高は50億2千1百万円（前期比58.6%）となりました。

###### ・その他

マンション・オフィスの設備工事や官公庁関連工事の増加により、受注高は101億8千3百万円（前期比102.8%）となりましたが、次期への繰越工事の増加により、完成工事高は93億6千万円（前期比94.7%）となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

国内の景気は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた本格的な取り組みの実施や、世界景気の循環的な回復や新興国を中心とした積極的な金融緩和、さらには欧州不安の後退などから、緩やかに回復に向かうことが期待されます。

当社グループの主要な事業である情報通信工事業におきましては、市場ニーズの多様化・高度化に伴い激変する環境の中、ブロードバンドサービスをより快適に提供できる次世代ネットワーク（NGN）の展開が引き続き期待されますが、通信事業者間の激しい顧客獲得競争等による更なるコスト低減により、厳しい状況が想定されるとともに、ソリューション事業及びその他の事業につきましても、一層の競争激化が想定されます。

このような経営環境のなか当社グループは、各種業務改善施策の展開による生産性の向上、既存事業での収益確保と中核ビジネスの積極的な展開、グループ会社との連携強化など、完成工事高及び利益の確保・拡大に向け取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は510億円（前期比100.3%）、完成工事高は515億円（前期比102.7%）、営業利益は9億5千万円（前期比103.6%）、経常利益は12億円（前期比104.9%）、当期純利益は6億円（前期比149.9%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## &lt;資産、負債及び純資産の状況&gt;

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円減少し、240億5千5百万円となりました。これは、現金及び預金が19億6千6百万円増加しましたが、完成工事高の減少に伴い受取手形・完成工事未収入金等が24億9千4百万円減少、リース投資資産が4億3千9百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円減少し、189億5千3百万円となりました。これは、有形固定資産が4億4千2百万円減少、投資有価証券が2億2千2百万円減少、繰延税金資産が平成23年12月の改正法人税法等の公布に伴う取崩等により2億5千万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円減少し、430億8百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円減少し、99億9百万円となりました。これは、工事未払金等が5億7千8百万円、短期借入金が3億9千万円、未払法人税等が1億4百万円、未成工事受入金が1億6百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億3千7百万円減少し、80億6千3百万円となりました。これは、長期借入金が8億8千8百万円、退職給付引当金が3億7千9百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ25億1千9百万円減少し、179億7千2百万円となりました。

## ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、250億3千6百万円となりました。これは、利益剰余金が6千8百万円、その他有価証券評価差額金が6千6百万円、少数株主持分が1億4百万円増加したことなどが主な要因であります。

## ＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億6千6百万円増加し、41億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、40億1千2百万円(前連結会計年度は7億4千6百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億1千2百万円、減価償却費10億2千2百万円、売上債権の減少24億9千4百万円、リース投資資産の減少額4億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額3億7千9百万円、仕入債務の減少額5億7千8百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億2千4百万円(前連結会計年度は12億3千3百万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入1億9千2百万円、投資有価証券の償還による収入5億円に対して、定期預金の預入による支出4億9千2百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億5千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16億2千2百万円(前連結会計年度は2億1千8百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入8億5千5百万円に対して、短期借入金の減少額5億円、長期借入金の返済による支出16億3千4百万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成20年3月期	第64期 平成21年3月期	第65期 平成22年3月期	第66期 平成23年3月期	第67期 平成24年3月期
自己資本比率	50.2	53.1	51.8	51.3	54.4
時価ベースの自己資本比率	21.1	19.7	18.3	18.1	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	5.6	24.5	9.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	26.8	17.8	97.1	704.8

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ・・・・キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、既に5円の間配当を実施していることから、年間配当は15円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり15円（うち中間配当5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

情報通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立するとともに、法令順守や社会貢献など、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

また、東日本大震災により被災した通信設備の復旧等に対しても、通信事業者等と協力し、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上や原価低減などによるコスト競争力の強化に取り組み、利益・利益率の改善を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経営環境下にあります。第4次中期経営計画（平成23年度～25年度）の達成に向け、安全で高品質な商品・サービスの提供、各種業務改善施策の展開による生産性の向上、既存事業での収益確保と中核ビジネスの積極的な展開、グループ各社との連携強化などに取り組み、グループ経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

情報通信事業者間では、ブロードバンドサービスの拡大等により、今後とも、サービス・価格面の熾烈な競争の展開が予想され、通信建設事業者においても引き続き厳しい経営環境が想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、中核ビジネスの積極的な展開など、事業の拡大による増収施策や原価低減のための各種業務改善施策を展開することにより、収益構造の改善及び財務体質の強化に努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,829	4,795
受取手形・完成工事未収入金等	14,726	12,231
リース投資資産	4,078	3,639
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,673	1,707
商品	340	298
材料貯蔵品	221	172
繰延税金資産	373	319
その他	742	369
貸倒引当金	△159	△129
流動資産合計	25,477	24,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,731	※2 8,812
機械、運搬具及び工具器具備品	9,486	8,698
土地	※2 7,845	※2 7,845
建設仮勘定	0	10
減価償却累計額	△11,743	△11,488
有形固定資産合計	14,320	13,878
無形固定資産	228	215
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,943	※1 3,721
繰延税金資産	1,039	789
その他	467	497
貸倒引当金	△186	△148
投資その他の資産合計	5,263	4,859
固定資産合計	19,812	18,953
資産合計	45,290	43,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,349	5,770
短期借入金	※2 3,021	※2 2,630
未払法人税等	220	116
未成工事受入金	211	105
賞与引当金	687	598
役員賞与引当金	41	16
工事損失引当金	20	32
その他	539	638
流動負債合計	11,091	9,909
固定負債		
長期借入金	※2 4,069	※2 3,180
繰延税金負債	598	515
退職給付引当金	3,693	3,313
役員退職慰労引当金	163	25
その他	876	1,028
固定負債合計	9,400	8,063
負債合計	20,492	17,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	19,738	19,806
自己株式	△490	△491
株主資本合計	22,807	22,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	513
その他の包括利益累計額合計	447	513
少数株主持分	1,543	1,648
純資産合計	24,798	25,036
負債純資産合計	45,290	43,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	53,934	50,151
完成工事原価	50,402	46,706
完成工事総利益	3,532	3,444
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,519	※1, ※2 2,527
営業利益	1,012	916
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	85	98
受取地代家賃	72	73
その他	83	54
営業外収益合計	265	243
営業外費用		
支払利息	7	5
貸倒引当金繰入額	4	—
投資事業組合運用損	8	6
その他	5	4
営業外費用合計	26	17
経常利益	1,252	1,143
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 41	※4 8
投資有価証券評価損	140	4
退職給付制度改定損	—	118
その他	1	0
特別損失合計	183	131
税金等調整前当期純利益	1,068	1,012
法人税、住民税及び事業税	270	255
法人税等調整額	202	242
法人税等合計	472	498
少数株主損益調整前当期純利益	595	514
少数株主利益	62	114
当期純利益	532	400

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	66
その他の包括利益合計	△128	66
包括利益	467	580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404	466
少数株主に係る包括利益	62	114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,544	19,738
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
当期純利益	532	400
当期変動額合計	194	68
当期末残高	19,738	19,806
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△356	△490
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△0
当期変動額合計	△134	△0
当期末残高	△490	△491
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,747	22,807
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
当期純利益	532	400
自己株式の取得	△134	△0
当期変動額合計	60	67
当期末残高	22,807	22,874
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	575	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	66
当期変動額合計	△128	66
当期末残高	447	513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,489	1,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	104
当期変動額合計	53	104
当期末残高	1,543	1,648
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,812	24,798
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
当期純利益	532	400
自己株式の取得	△134	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	170
当期変動額合計	△14	238
当期末残高	24,798	25,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,068	1,012
減価償却費	1,044	1,022
固定資産除売却損益(△は益)	43	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△88
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△335	△379
受取利息及び受取配当金	△109	△116
支払利息	7	5
投資有価証券評価損益(△は益)	140	4
売上債権の増減額(△は増加)	35	2,494
リース投資資産の増減額(△は増加)	△389	439
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△294	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△43	△578
未払金の増減額(△は減少)	△54	△52
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△9	△106
その他	△206	641
小計	790	4,270
利息及び配当金の受取額	109	120
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△146	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	4,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△190	△492
定期預金の払戻による収入	480	192
有価証券の取得による支出	△2,500	△2,500
有価証券の売却による収入	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△589
有形固定資産の売却による収入	35	32
無形固定資産の取得による支出	△51	△50
投資有価証券の取得による支出	△8	△252
投資有価証券の売却による収入	—	500
貸付けによる支出	—	△39
貸付金の回収による収入	12	12
その他の支出	△31	△75
その他の収入	34	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	430	△500
長期借入れによる収入	1,880	855
長期借入金の返済による支出	△1,610	△1,634
自己株式の取得による支出	△134	△0
配当金の支払額	△338	△332
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	△1,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,713	2,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,444	4,110

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より平成21年12月4日公表の「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

## (役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切りの支給額の未払い分151百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

## (退職給付制度の変更)

当社は、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額118百万円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181百万円
※2	(担保資産) 下記の資産は、短期借入金の一部1,022百万円及び長期借入金の一部360百万円に対する債務の担保に供しております。 建物 119百万円 土地 1,323百万円 計 1,442百万円	(担保資産) 下記の資産は、短期借入金の一部522百万円及び長期借入金の一部338百万円に対する債務の担保に供しております。 建物 107百万円 土地 1,323百万円 計 1,430百万円
3	(偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。 熊本城観光交流サービス(株) 85百万円	(偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。 熊本城観光交流サービス(株) 82百万円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 911百万円 賞与引当金繰入額 82百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 84百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 895百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 83百万円	
※2	一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、115百万円であります。	一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、31百万円であります。	
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 0百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 0百万円	
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 13百万円 無形固定資産 0百万円 撤去費用他 16百万円 計 41百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 7百万円 計 8百万円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	580,294	406,591	—	986,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 400,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 6,591株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	225	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	112	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	986,885	2,702	—	989,587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,702株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成23年3月31日	平成22年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	110	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,829百万円	現金及び預金勘定 4,795百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 385百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 685百万円
現金及び現金同等物 2,444百万円	現金及び現金同等物 4,110百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守</li> <li>情報通信資材・器具工具の販売</li> </ul>
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築</li> <li>ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション</li> </ul>

## 2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	35,477	8,573	44,051	9,882	53,934		53,934
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	1	48	50	649	700	△700	—
計	35,479	8,622	44,102	10,532	54,634	△700	53,934
セグメント利益	3,114	425	3,540	443	3,983	△2,971	1,012

(注) 1 その他には環境事業、土木事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,971百万円は、主に各報告セグメントに配分しない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	35,769	5,021	40,791	9,360	50,151		50,151
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	3	35	38	630	669	△669	—
計	35,772	5,056	40,829	9,991	50,820	△669	50,151
セグメント利益	3,607	△235	3,372	235	3,607	△2,690	916

(注) 1 その他には環境事業、土木事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,690百万円は、主に各報告セグメントに配分しない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	24,968	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,922	情報通信工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049円80銭	1,055円94銭
1株当たり当期純利益	23円74銭	18円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,798	25,036
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,254	23,387
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,543	1,648
普通株式の発行済株式数(千株)	23,138	23,138
普通株式の自己株式数(千株)	986	989
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,151	22,148

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	532	400
普通株式に係る当期純利益(百万円)	532	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,443	22,150

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488	3,155
受取手形	251	405
完成工事未収入金	12,935	10,342
売掛金	147	197
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,666	1,702
商品	47	46
材料貯蔵品	207	166
繰延税金資産	313	261
その他	562	189
貸倒引当金	△126	△110
流動資産合計	18,144	17,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,153	7,215
減価償却累計額	△3,402	△3,614
建物(純額)	3,751	3,600
構築物	880	888
減価償却累計額	△679	△706
構築物(純額)	201	182
機械及び装置	373	340
減価償却累計額	△352	△322
機械及び装置(純額)	20	17
車両運搬具	236	206
減価償却累計額	△223	△196
車両運搬具(純額)	13	10
工具、器具及び備品	974	932
減価償却累計額	△838	△806
工具、器具及び備品(純額)	135	125
土地	6,099	6,099
リース資産	204	238
減価償却累計額	△74	△101
リース資産(純額)	129	137
建設仮勘定	0	10
有形固定資産合計	10,351	10,184
無形固定資産		
ソフトウェア	185	167
その他	27	27
無形固定資産合計	212	195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675	3,402
関係会社株式	265	325
長期貸付金	8	44
従業員に対する長期貸付金	30	20
破産更生債権等	179	140
長期前払費用	1	41
繰延税金資産	973	731
その他	146	141
貸倒引当金	△176	△139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	5,104	4,710
固定資産合計	15,669	15,090
資産合計	33,813	32,096
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,027	4,449
買掛金	151	183
短期借入金	1,500	1,000
リース債務	26	31
未払法人税等	131	—
未払消費税等	0	133
未成工事受入金	200	105
賞与引当金	587	489
役員賞与引当金	27	—
工事損失引当金	20	32
その他	385	308
流動負債合計	8,060	6,735
固定負債		
長期借入金	2	1
リース債務	111	114
退職給付引当金	3,394	3,012
役員退職慰労引当金	142	—
長期預り保証金	874	874
その他	—	151
固定負債合計	4,525	4,154
負債合計	12,585	10,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	243	262
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	3,973	3,865
利益剰余金合計	17,711	17,622
自己株式	△490	△491
株主資本合計	20,776	20,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	520
評価・換算差額等合計	451	520
純資産合計	21,228	21,206
負債純資産合計	33,813	32,096



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	44,063	40,895
完成工事原価	41,473	38,488
完成工事総利益	2,590	2,406
販売費及び一般管理費	1,971	1,953
営業利益	618	453
営業外収益		
受取利息	5	3
有価証券利息	18	13
受取配当金	103	125
受取地代家賃	118	124
その他	71	46
営業外収益合計	317	313
営業外費用		
支払利息	9	7
貸倒引当金繰入額	4	—
投資事業組合運用損	8	6
その他	5	4
営業外費用合計	26	18
経常利益	909	748
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	39	7
投資有価証券評価損	92	4
退職給付制度改定損	—	118
特別損失合計	132	130
税引前当期純利益	776	617
法人税、住民税及び事業税	117	59
法人税等調整額	213	315
法人税等合計	331	374
当期純利益	445	242

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,667	1,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667	1,667
その他資本剰余金		
当期首残高	288	288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	288	288
資本剰余金合計		
当期首残高	1,955	1,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	399	399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	243	243
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	243	262
別途積立金		
当期首残高	13,095	13,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,095	13,095
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,866	3,973
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
固定資産圧縮積立金の積立	—	△18
当期純利益	445	242
当期変動額合計	107	△108
当期末残高	3,973	3,865
利益剰余金合計		
当期首残高	17,604	17,711
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
当期純利益	445	242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	107	△89
当期末残高	17,711	17,622
自己株式		
当期首残高	△356	△490
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△0
当期変動額合計	△134	△0
当期末残高	△490	△491
株主資本合計		
当期首残高	20,803	20,776
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
当期純利益	445	242
自己株式の取得	△134	△0
当期変動額合計	△26	△90
当期末残高	20,776	20,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	593	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	68
当期変動額合計	△141	68
当期末残高	451	520
純資産合計		
当期首残高	21,396	21,228
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△332
当期純利益	445	242
自己株式の取得	△134	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	68
当期変動額合計	△168	△21
当期末残高	21,228	21,206

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,714	67.6	6,993	72.4
		ソリューション事業	1,800	15.8	743	7.7
		計	9,515	83.4	7,737	80.1
	その他	1,891	16.6	1,916	19.9	
	合計	11,406	100.0	9,653	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	34,756	66.6	35,646	70.1
		ソリューション事業	7,516	14.4	5,038	9.9
		計	42,273	81.0	40,684	80.0
	その他	9,908	19.0	10,183	20.0	
	合計	52,181	100.0	50,867	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	35,477	65.8	35,769	71.3
		ソリューション事業	8,573	15.9	5,021	10.0
		計	44,051	81.7	40,791	81.3
	その他	9,882	18.3	9,360	18.7	
	合計	53,934	100.0	50,151	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	6,993	72.4	6,870	66.3
		ソリューション事業	743	7.7	760	7.3
		計	7,737	80.1	7,630	73.6
	その他	1,916	19.9	2,739	26.4	
	合計	9,653	100.0	10,369	100.0	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成24年5月10日)公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。